

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第75期) 至 平成13年3月31日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

東京都港区南麻布五丁目10番27号

( 352010 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	21
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
2. 財務諸表等 .....	49
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	66
第7 提出会社の参考情報 .....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3446）1111（大代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	東京03（3473）7429（ダイヤルイン）
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	平成8年度 (8年4月～9 年3月)	平成9年度 (9年4月～10 年3月)	平成10年度 (10年4月～11 年3月)	平成11年度 (11年4月～12 年3月)	平成12年度 (12年4月～13 年3月)
売上高(百万円)	124,487	128,945	113,267	115,068	159,055
経常利益(百万円)	7,354	9,042	347	954	21,367
当期純利益(百万円)	3,065	5,144	725	399	9,635
純資産額(百万円)	81,554	85,788	85,903	85,678	93,743
総資産額(百万円)	160,141	168,287	170,127	170,601	207,544
1株当たり純資産額(円)	646.51	677.59	678.49	676.71	732.94
1株当たり当期純利益(円)	24.85	40.67	5.73	3.15	75.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.24	36.74			68.02
自己資本比率(%)	50.9	51.0	50.5	50.2	45.2
自己資本利益率(%)	4.0	6.1	0.8	0.5	10.7
株価収益率(倍)	51.10	32.70	215.06	299.67	27.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)				7,988	5,105
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)				300	4,847
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)				6,286	70
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)			23,138	24,181	24,369
従業員数(人)				5,312	5,574

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	101,821	103,874	86,531	86,553	122,421
経常利益(百万円)	6,385	5,696	426	430	16,277
当期純利益(百万円)	3,058	3,105	486	237	7,067
資本金(百万円)	13,122	13,340	13,341	13,341	14,024
発行済株式総数(千株)	126,148	126,608	126,611	126,611	127,981
純資産額(百万円)	84,444	86,731	87,544	87,157	95,384
総資産額(百万円)	147,354	162,478	156,698	163,413	191,205
1株当たり純資産額(円)	669.41	685.04	691.44	688.38	745.30
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	9.00 (4.25)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	4.50 (-)	12.00 (4.50)
1株当たり当期純利益(円)	24.80	24.55	3.84	1.87	55.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	22.19	22.43			50.09
自己資本比率(%)	57.3	53.4	55.9	53.3	49.9
自己資本利益率(%)	3.8	3.6	0.6	0.3	7.7
株価収益率(倍)	51.22	54.17	320.48	504.67	37.84
配当性向(%)	36.8	36.7	234.1	240.3	21.7
従業員数(人)	2,780	2,666	2,673	2,657	2,701

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の1株当たり配当額には特別配当0.5円が含まれております。また、第75期の1株当たり配当額には創立70周年記念配当1.5円が含まれております。

3. 第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立

昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立

昭和36年4月 厚木事業所新設

同年10月 東京証券取引所市場第二部上場

昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場

昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了

昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了

昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築

昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立

同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更

同年12月 厚木事業所内に研究所を新設

平成2年2月 ウィルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

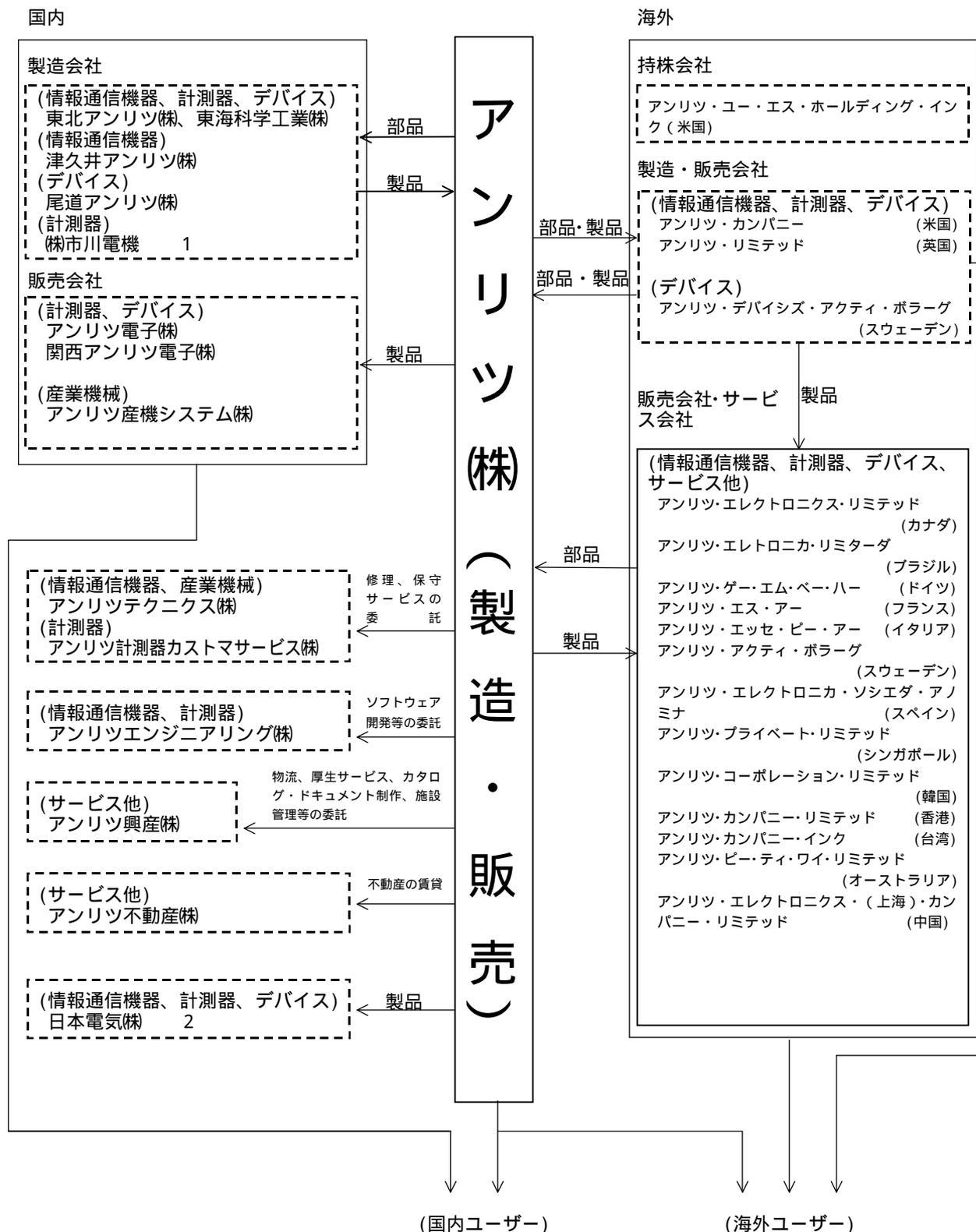
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであり、次の5部門は当該注記事項の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、アンリツテクニクス㈱、アンリツエンジニアリング㈱、津久井アンリツ㈱、東海科学工業㈱ その他海外15社
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、アンリツ電子㈱、関西アンリツ電子㈱、アンリツテクニクス㈱、東海科学工業㈱、アンリツ計測器カスタムサービス㈱、アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デバイス	ハイスピードデバイス、光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ㈱、東北アンリツ㈱、アンリツ電子㈱、関西アンリツ電子㈱、アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	当社、アンリツ産機システム㈱、アンリツテクニクス㈱ その他海外15社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱

[ 事業系統図 ]

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 6	米国における持株会社	100	1	3	ある	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円 250	情報通信機器、計測器の製造	100	1	4	〃	当社製品の製造	〃
尾道アンリツ(株)	広島県尾道市	百万円 160	デバイスの製造	100	1	3	〃	〃	ある
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 45	製品の修理・保守	99.89	1	4	〃	当社製品の修理、保守	なし
津久井アンリツ(株)	神奈川県津久井郡	百万円 10	情報通信機器の製造、修理	100	1	3	なし	当社製品の製造、修理	ある
アンリツ計測器カスタマサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円 100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	3	ある	当社製品の校正、修理等	〃
東海科学工業(株)	東京都大田区	百万円 72	電気機械器具の製造、販売	62.53	-	4	〃	当社製品の製造	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ電子(株)	東京都港区	百万円 40	情報通信機器、計測器及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	3	なし	当社製品の販売	〃
関西アンリツ電子(株)	大阪府大阪市	百万円 20	情報通信機器、計測器及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	3	〃	〃	なし
アンリツ産機システム(株)	東京都港区	百万円 20	産業機械及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	4	ある	〃	ある
アンリツ興産(株)	東京都港区	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	6	なし	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産(株)	東京都港区	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	ある	なし	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	1(100) 100	1	5	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	-	なし	なし	なし
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	"	2 (100) 100	-	-	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エレクトロニカ・リミテターダ	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千リアル 569	"	2 (100) 100	-	3	"	"	"
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 2	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	1	3	"	当社製品の製造・販売及び保守	"
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千独マルク 5,550	計測器等の販売、保守	3 (100) 100	-	1	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千仏フラン 490	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	百万伊リラ 500	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・アクティ・ボラーグ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	"	1 (100) 100	1	2	"	"	"
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	"	4 (100) 100	1	1	ある	"	"
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	"	4 (100) 100	-	1	なし	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュータイワン・ドル 78	計測器等の販売、保守	4 (100) 100	1	2	なし	当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 600	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千人民元 3,145	製品の修理・保守	4 (100) 100	1	2	"	当社製品の修理、保守	"
アンリツ・デバイス・アクティブ・ボラーゲ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 15,000	デバイスの製造、販売	100	-	2	"	当社製品の製造及び販売	"

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気株	東京都港区	244,717	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.50	兼任 2人 転籍 1人	当社製品の販売他

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ株は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の( )書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
  2. アンリツ・カンパニー
  3. アンリツ・リミテッド
  4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 39,133百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 3,894百万円  |
|          | (3) 当期純利益 | 2,685百万円  |
|          | (4) 純資産額  | 9,196百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 29,598百万円 |
5. 日本電気株は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	1,057
計測器	3,335
デバイス	326
産業機械	464
サービス他	277
全社	115
合計	5,574

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,701	41.5	19.7	7,258

- (注) 1. 従業員数には就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成13年3月31日現在の組合員数は2,164人であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連の設備投資が堅調に推移し、企業収益にも改善の動きが見られたものの、失業率は依然として高い水準が続き、個人消費も力強さに欠け、更に株式市場の長期低迷もあって、年度の前半では回復基調にあったと見られる景気も、年明け以降、停滞感が強まってきました。海外では、拡大基調にあった米国の景気に、昨秋来、急ブレーキがかかり、その影響を受けて欧州、アジアとも総じて景気拡大のテンポが鈍化してきました。

通信・電子機器業界におきましては、期前半はIT投資がけん引して概ね順調に推移しましたが、期の後半にかけて米国におけるIT関連分野の成長鈍化によって当社の主要顧客である情報通信分野の企業収益への影響も出はじめ、先行きに不透明感が漂ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を集中させる領域を「Mobile and Internet」にフォーカスさせ、リソースの重点投資を行うとともに、市場ニーズに合った新製品の投入やソリューション営業の推進で売上拡大をはかりました。更に平成12年12月にはデバイス事業の拡大のために、神奈川県厚木市に既設の半導体工場を取得するなど、積極的な事業活動を展開してきました。

この結果、光・デジタル通信用測定器、移動通信用測定器の需要拡大もあって、売上高は1,590億5千5百万円(前年同期比38.2%増)、経常利益は213億6千7百万円(前年同期比204億1千2百万円増)となり、当期純利益は退職給付会計基準変更時差異の一括償却による特別損失の発生があったものの、売上増による増益がこれを吸収し、96億3千5百万円(前年同期比92億3千5百万円増)を計上することができました。

#### 1)事業の種類別セグメントの状況

##### 情報通信機器事業

情報通信機器事業は、公衆電話機が中国向けをはじめとする海外市場で大幅に伸長したものの、事業譲渡による海上無線機器分野の縮小および公共情報システムの低調で、全体として前当連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は294億3千5百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は42億1千8百万円となりました。

##### 計測器事業

計測器事業は、光・デジタル通信用測定器が国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場向けに大幅に伸長し、また、W-CDMA(次世代移動通信用システム)の開発・製造用測定器も順調な伸びを示し、全体として前連結会計年度を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,000億4千7百万円(前年同期比71.7%増)、営業利益は245億1千7百万円(同296.7%増)となりました。

##### デバイス事業

デバイス事業は、高速・広帯域通信市場向けに、主力のハイスピードデバイス、光デバイスが大幅に伸び、全体として前連結会計年度を大幅に上回りました。

この結果、売上高は117億7千4百万円(前年同期比86.5%増)、営業利益は17億3百万円(同187.4%増)となりました。

##### 産業機械事業

産業機械事業は、国内食品市場における異物混入防止機運の高まりで異物検出機が大幅に伸長しましたが、テレコントローラの事業譲渡に伴う減収により、全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は131億2千5百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は9千1百万円となりました。

##### サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度における売上高は46億7千2百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は24億9千8百万円(同44.5%増)となりました。

(注)事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)6に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出してあります。

## 2)所在地セグメントの状況

### 日本

海外市場が好調に推移し輸出が大幅に増加し、国内市場ではIT関連分野を中心とする民間需要が順調な伸びを示しました。

機種別では、光・デジタル通信用測定器、光デバイスなどが大幅に伸長し、結果として、売上高は917億7千6百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は208億8千6百万円(同528.7%増)となりました。

### 米州

光・デジタル通信用測定器が北米の高速・広帯域光通信関連市場向けに大幅に伸長しました。

また、デジタル移動通信市場向け計測器も順調な伸びを示しました。この結果、売上高は348億1千2百万円(前年同期比67.5%増)、営業利益は41億9千3百万円(同131.0%増)となりました。

### 欧州

英国及び仏国を中心とした光・デジタル通信用測定器の拡販並びに、仏国でのハイスピードデバイスの受注拡大等により、全体として欧州市場は好調に推移しました。この結果、売上高は280億1千7百万円(前年同期比94.5%増)、営業利益は18億4千万円(同282.9%増)となりました。

### その他の地域

中国市場での公衆電話や光・デジタル通信用測定器の拡販などによりアジア地域は、前連結会計年度にも増し好調に推移し、売上高は44億4千9百万円(前年同期比55.9%増)、営業利益は3億8千2百万円(同388.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による獲得資金と投資活動の有形固定資産の取得による支出が相殺された結果、前連結会計年度に比べ188百万円増加し、24,369百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、資金収支の伴わない償却、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び仕入債務の増加によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは5,105百万円の増加(前年同期比36.1%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入であります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4,847百万円の減少(前連結会計年度は300百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、短期借入金の増加及び提出会社による配当金の支払によるものであります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の増加(前連結会計年度は6,286百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	29,358	10.0%
計測器(百万円)	109,093	80.5%
デバイス(百万円)	13,385	118.6%
産業機械(百万円)	13,190	1.4%
サービス他(百万円)	4,815	7.1%
合計(百万円)	169,843	45.6%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	30,248	5.2%	4,107	24.7%
計測器	114,569	78.0%	28,545	103.5%
デバイス	13,557	116.7%	2,367	305.2%
産業機械	13,298	0.3%	818	26.8%
サービス他	4,961	9.0%	446	183.3%
合計	176,635	46.8%	36,286	94.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	29,435	10.1%
計測器(百万円)	100,047	71.7%
デバイス(百万円)	11,774	86.5%
産業機械(百万円)	13,125	0.9%
サービス他(百万円)	4,672	4.2%
合計(百万円)	159,055	38.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済がデフレの様相を呈する中、世界経済を支えていた米国経済の減速による影響が懸念されるほか、IT関連を軸に堅調に推移していた設備投資にも鈍化の兆しがうかがえるなど、景気の先行きに対する不安材料が多く、当業界を取り巻く環境は、今後、厳しさを増してくるものと思われま

す。当社グループはこのような情勢に対処するため、引き続きソリューション営業の推進や、新製品のタイム・ツー・マーケットによる売上高の確保をはかる一方、原価低減の追求、事業の「選択と集中」による競争力の強化とリソース配分の最適化、グローバル・グループ総合戦略の強化、運転資本の効率的運用によるキャッシュフローの改善などにより、高利益体質の構築に努めていきます。

また、これらの事業戦略を推進し経営環境の変化に対応できるようにするため、更なる経営構造改革を実施し、事業活動の活性化と経営基盤の強化に努めていく所存です。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で「Mobile and Internet」事業分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のメジャメント ソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当連結会計年度	売上高比率
情報通信機器事業	2,770百万円	(9.4%)
計測器事業	10,896百万円	(10.9%)
デバイス事業	337百万円	(2.9%)
産業機械事業	770百万円	(5.9%)
サービス他事業	百万円	(-%)
全社（基礎研究開発）	610百万円	
合計	15,385百万円	(9.7%)

また、事業のセグメント別の主な研究開発成果はつぎの通りです。

#### (1) 情報通信機器事業

##### 1. 多種の通信サービスを統合するATM多重化装置の開発

インターネット、携帯電話に象徴されるように、多種多様な情報通信が急速に展開されています。特にインターネットでは電話、ISDN、専用線、フレームリレー、インターネット等多種の通信サービスが利用され通信コストが増加しています。この多種の通信サービスを統合し、通信コストを削減した運用しやすい装置として、各種の回線インターフェイスを備えたATM多重化装置EM701Aを開発しました。

##### 2. ISDN用で世界最高の発呼能力を持つコールシュミレータの開発

当社はISDN加入者交換機の品質評価試験用としてISDNコールシュミレータを供給している実績を持ちます。そして今回新しいアーキテクチャによる高機能化と新しく試験プロトコル可変機能をもつ試験機を開発しました。本装置はISDN基本インタフェースを32回線持ち（ISDN電話機なら64台相当、パケット端末なら128台相

当)、豊富な呼種別、発呼モード、試験モードによりISDN交換機の軽トラヒックから過大トラヒックまでの多様な運用状態をシミュレートします。これにより品質評価試験の期間短縮、省力化と品質の向上が図れます。

## (2) 計測器事業

### 1. SONET/SDH/PDH/ATM アナライザ MP1570Aの機能強化

インターネット需要などによる通信の高速・大容量化への要求に伴い、基幹伝送回線(コアネットワーク)の高ビットレート化が進み、10Gbit/sでのデジタル・光伝送装置の開発・導入が盛んに行われています。IP(インターネットプロトコル)トラフィックの増大・通信市場の規制緩和などに対応するために改訂された公知規格(ITU-T)に対応し、コンカチネーションマッピングなどの新たな機能を実現するために開発されたMP1570Aは、SONET/SDH/PDH/ATM伝送装置の開発・製造検査・建設・保守用の測定器です。一方、近年主流になりつつあるIP-over-SONET/SDHやIP-over-ATMといった伝送方式では、POS(Packet-over-SONET/SDH)測定が必要であり、10Gbit/sにおけるソリューションが望まれています。今回開発したIP-over-SONET/SDH、IP-over-ATM、フレームメモリ/キャプチャの各オプションを装着することで、MP1570Aは世界初の10 Gbit/sでのPOS測定を実現しました。これにより、従来の基幹伝送網だけでなく、超高速WAN/LAN網やコアルータなどの新たなマーケットへのソリューションを提供します。

### 2. W-CDMAの無線信号を評価するテストの開発

W-CDMA方式は次世代のデジタル携帯電話システムとしてその普及が待たれます。当社はすでにW-CDMAの開発用テストとしてシグナリングテストを世界で初めて供給している実績を持っています。その実績に加え、W-CDMA方式で使用されるデジタル移動通信デバイスや基地局の解析器・移動機の信号特性を測定するための測定器を開発しました。その一つが、複雑で高精度な信号を発生できるデジタル変調信号発生器MG3681Aの開発です。本装置は、最大7スロットの拡張ユニットとソフトウェアの組合せで様々な変調信号波を発生することができます。また基地局や移動機の送信信号を評価するデジタル移動無線送信機テストMS8608Aを開発しました。本装置は、広ダイナミックレンジのスペクトラムアナライザ機能、高速な変調解析器、高精度なパワーメータ機能を内蔵しています。また、W-CDMA、GSM、EDGEなどの各通信方式に対応したテスト項目が高精度に測定できます。

## (3) デバイス事業

### 1. 高出力LDモジュールの開発

光ファイバ通信路の伝送容量を拡大させる高密度波長多重伝送(D-WDM)方式で使用される光信号増幅器(EDFA)の広帯域・高出力化が求められています。その鍵を握るのはEDFAの励起用光源として出力変換効率の高い1.48 $\mu$ m LD(レーザーダイオード)の一層の高出力化です。当社は、高出力の1.48 $\mu$ m LDモジュールを提供しており、この分野をリードし研究・開発・製造の各分野に貢献してきました。今回、出力能力を300mW(駆動電流1.0A)を得られる高出力のLDモジュールを開発しました。モジュール内には当社オリジナルの高出力LDチップを搭載しています。今後とも高出力・高信頼のLDモジュールの開発を進めていきます。

## (4) 産業機械事業

### 1. 検出感度と防塵性・防水性を向上させた新型X線異物検出機の開発

アンリツの異物検出事業は昭和56年の金属検出機の開発以来、食品業界の品質向上に貢献してきました。また最近では、世界的な食品業界の衛生管理意識が向上する中、安全な食品を作るためのHACCP(危害分析重要管理点)に対応した衛生管理システムの確立が急務となっております。

そこで食品や薬品および衣料品に生産過程で誤って混入する微少な異物を検出するX線異物検出機を開発しました。発見できる異物は金属の他に石、プラスチック、骨、ガラスなどです。特にレトルト食品や缶詰など、アルミなどの金属で包装されている製品に混入した異物を検査できるのが特徴です。微弱X線を使用するとともに多重安全機構によりどこでも安全に使用でき、透過画像により異物の混入位置を確認できるので除去も容易な構造になっています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは技術革新と販売競争に対処するため新製品開発と原価低減に重点を絞った投資を行いました。また、提出会社の厚木事業所再開発計画の一環として、平成10年4月に着手した研究開発及び福利厚生施設の複合機能をもつ施設は、平成12年8月に完成いたしました。そのほか提出会社においてデバイス事業の拡大のために、神奈川県厚木市に既設の半導体工場を取得いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比	
情報通信機器	1,357	百万円	31.3	%
計測器	3,709	"	39.1	
デバイス	2,571	"	360.5	
産業機械	415	"	14.1	
サービス他	40	"	43.1	
計	8,094	"	72.4	
消去又は全社	213	"	65.9	
合計	8,307	"	56.2	

情報通信機器部門では、開発業務の効率化と開発期間短縮を目的に、主にIP関連のアクセス装置の開発環境を整備しました。また海外市場向けIC公衆電話の原価低減を目的とした量産化設備の投資を行いました。

計測器部門では、売上高の伸長に対応するため、SDH/SONETアナライザ、誤り率測定器、次世代携帯電話(W-CDMA)方式向けの測定器などの生産能力を増強するための投資を行いました。また早期のサービス開始が見込まれる超高速デジタル計測器や超高速電子デバイスの開発に向けた開発環境を整備する投資を行いました。

デバイス部門では、光デバイスの量産化設備、海底ケーブル通信システムの伝送装置で使用されるハイスピードデバイスの増産設備の投資を行いました。

産業機械部門では、重量選別機、計量機の原価低減を目的とした型設備の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	開発・生産 設備	8,671	2,021	3,101	768 (112,065)	-	800	15,363	1,961
本社 (東京都港区)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	一般管理業 務・販売業 務設備	165	16	183	45 (2,803)	-	39	451	468
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	研修用施設 など	1,208	3	8	453 (34,392)	-	1	1,675	-

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス	不動産賃 貸設備	3,894	-	10	366 (1,698)	-	1	4,272	-
東北アンリツ (株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産設備	1,523	144	135	792 (51,000)	-	4	2,600	255
尾道アンリツ (株)	本社工場 (広島県尾道市)	デバイス	開発・生 産設備	361	381	28	274 (2,780)	-	1	1,047	64

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ・カン パニーほか 米州地区4社	本社工場ほか (米国カリフォル ニア州ほか)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産・販売 設備ほか	3,332	2,081	983	1,078 (94,300)	12,982	-	20,458	1,223
アンリツ・リ ミテッドほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッド フォードシャー ほか)	情報通信 機器・計 測器	開発・生 産・販売 設備ほか	221	525	327	315 (17,795)	2	-	1,392	393

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産9百万円(6,893㎡)を含んでおります。

4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品には賃貸営業用資産を2,706百万円を含んでおります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)		着手	完了予 定
提出会社	神奈川県厚木市	デバイス	生産設備	2,881	1,019	自己資金	平成12.12	平成13.10

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 取締役会の決議をもって1,000万株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受ける旨を定款に定めております。

これに伴い、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数からこれに相当する株式数を減ずることとなります。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	127,981,516	127,984,463	東京証券取引所市場第一部
計	-	127,981,516	127,984,463	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有する株式であります。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日以降の転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年3月31日 (注) 1.	7,667	126,148	3,590	13,122	3,583	22,064
平成10年3月31日 (注) 2.	459	126,608	217	13,340	217	22,281
平成11年3月31日 (注) 3.	3	126,611	1	13,341	1	22,283
平成13年3月31日 (注) 4.	1,370	127,981	682	14,024	685	22,969

(注) 1. 転換社債の株式への転換(8.4.1~9.3.31)

2. 転換社債の株式への転換(9.4.1~10.3.31)

3. 転換社債の株式への転換(10.4.1~11.3.31)

4. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使(12.4.1~13.3.31)

5. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行済株式数、資本金及び資本準備金は、3千株、2百万円及び1百万円増加し、平成13年5月31日現在の発行済株式数、資本金及び資本準備金は、127,984千株、14,026百万円及び22,970百万円であります。

6. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債 (平成7年4月21日)	4,226	933	1株につき 467円	4,225	933	1株につき 467円
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日)	14,793	1,476	1株につき 738円	14,793	1,476	1株につき 738円

7. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受 権付社債 (平成9年3月14日)	475	1,425	1株につき 713円	475	1,425	1株につき 713円
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 (平成10年4月10日)	624	1,261	1株につき 631円	623	1,261	1株につき 631円
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 (平成11年8月13日)	354	1,138	1株につき 569円	353	1,138	1株につき 569円
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受 権付社債 (平成13年5月25日)	-	-	-	2,000	2,500	1株につき 1,250円

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	116	22	211	214	7	5,830	6,393	-
所有株式数 (単位)	-	78,629	375	11,279	24,328	7	12,662	127,273	708,516
所有株式数の 割合(%)	-	61.78	0.29	8.86	19.12	0.01	9.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,961株(うち、ストックオプション制度に係るもの80,000株)は、「個人その他」に80単位及び「単位未満株式の状況」に961株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単位及び20株含まれております。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	8,912	6.96
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,783	5.30
東洋信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	5,512	4.31
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	3,478	2.72
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,114	2.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	2,807	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
計		63,801	49.85

(注) 1. 日本電気株式会社から平成13年2月22日付で提出された大量保有変更報告書により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保している旨の報告を受けております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成13年1月15日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で6,857千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都中央区新川一丁目8番8号
所有株式数	6,857,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.36%

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	80,000	127,193,000	708,516

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己株式名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	東京都港区南麻布五丁目10番27号	80,000	-	80,000	0.06
計	-	80,000	-	80,000	0.06

(注) 上記「自己株式」に記載されている80,000株は、商法第210条12第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度の概要は次のとおりである。

商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事(従業員)5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 5名	普通株式	39,000株を上限とする。(1人10千株から5千株までの範囲)	(注)	平成14年7月1日～平成17年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。</li> <li>・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
執行役員及び理事(従業員) 15名	普通株式	67,000株を上限とする。(1人7千株から3千株までの範囲)			

(注) 以下の価額のうち最も高い価額を譲渡の価額とする。

権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)

当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる。)

権利を付与する日の東京証券取引所の当社株式普通取引終値

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 5名	普通株式	40,000株を上限とする。 (1人10千株から5千株までの範囲)	(注)	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。</li> <li>・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
執行役員及び 理事(従業員) 18名	普通株式	74,000株を上限とする。 (1人7千株から3千株までの範囲)			
幹部職従業員 (部長以上) 148名	普通株式	176,000株を上限とする。 (1人2千株から1千株までの範囲)			

(注) 以下の価額のうち最も高い価額を譲渡の価額とする。

権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)

当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる。)

権利を付与する日の東京証券取引所の当社株式普通取引終値

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成13年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	106,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	80,000	159,750,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	26,000	250,000
未行使割合(%)	24.53%	0.16%

(注)平成12年6月29日の定時株主総会において、商法第210条ノ2の規定に基づいて、106,000株、160,000,000円を限度として取締役、使用人への株式の譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前受権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.08%であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数 (株)	処分価額の総 額(円)	所有自己株式 数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	80,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	80,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成13年6月26日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	290,000株を上限とする。	1,000,000,000円を上限とする。
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
計	-	290,000株を上限とする。	1,000,000,000円を上限とする。

- (注) 1. 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.23%であります。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成13年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としております。

当期の利益配当金につきましては、当期純利益が過去最高と大幅に増加いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を前期の4円50銭に1円50銭増配して6円とするとともに、今年が創立70周年に当たることから、創立70周年記念配当1円50銭を加え、1株につき7円50銭となりました。

これにより、中間配当を含めた当期の配当金は、前期比7円50銭増の1株につき12円（普通配当10円50銭、創立70周年記念配当1円50銭）となります。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、第75期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月8日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,640	1,990	1,457	1,299	3,620
最低(円)	1,220	990	775	661	898

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	3,350	3,350	3,620	3,240	2,950	2,520
最低(円)	2,370	2,570	2,505	2,410	1,880	1,660

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中川 裕雄	昭和10年1月2日生	昭和33年3月 山形大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 (現)	17
代表取締役社長		塩見 昭	昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 (現)	10
取締役副社長		石黒 辰雄	昭和15年1月17日生	昭和37年3月 京都大学工学部電気工学科卒業 同年4月 日本電気㈱入社 平成6年6月 同社取締役就任 支配人委嘱 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社取締役常務就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年6月 取締役副社長就任 (現)	3
常務取締役		中井 健夫	昭和14年10月4日生	昭和37年3月 和歌山大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年4月 営業統轄本部関西支社長 同年6月 取締役就任 平成10年6月 アンリツ不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 常務取締役就任(現)	7
取締役	事業戦略室長	杉本 榮次	昭和19年7月14日生	昭和43年3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 ウィルトロン・カンパニー(現アンリツ・カンパニー、米国)取締役就任 平成9年6月 当社計測器事業本部計測器事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 事業戦略室長委嘱(現)	10
常勤監査役		近江 清貴	昭和14年3月7日生	昭和37年3月 新潟大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 産業機械事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 取締役退任 上席常務執行役員、インフォソリューションズプレジデント就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現)	7
常勤監査役		佐藤 健	昭和15年6月14日生	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 昭和62年11月 人事部長 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	-
監査役		鈴木 俊一	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 法政大学経済学部経済学科卒業 同年4月 日本電気(株)入社 平成4年6月 同社海外関連部長 平成5年7月 同社海外関係会社統括部長 平成8年2月 同社関連部長 平成8年7月 同社理事就任 平成11年7月 同社支配人 平成12年4月 同社執行役員兼経営革新推進室長兼経営企画部長(現任) 平成12年7月 同社事業開発部長兼務(現任) 平成13年6月 当社監査役に就任(現)	-
計					58

(注) 1. 監査役柴田保幸、鈴木俊一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、松室規正、大岡隆雄、永井治男、川上正幾、杉本榮次、ウィリアム・ラブレス、マーク・エバンス、日野弥、関万博、関根英夫、大泉誠、善最章一、小野浩平、斉藤五郎、庄司耕治の18名であり、うち、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、杉本榮次の4名は取締役を兼務しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第75期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		24,181		24,369	
2. 受取手形及び売掛金	2,6	40,459		59,125	
3. 有価証券	4	5,396		-	
4. 棚卸資産		36,355		51,340	
5. 繰延税金資産		3,141		6,915	
6. その他の流動資産		532		3,087	
7. 貸倒引当金		334		635	
流動資産合計		109,732	64.3	144,203	69.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		43,102		45,573	
減価償却累計額		24,320	18,781	26,016	19,557
2. 機械装置及び運搬具		13,524		14,950	
減価償却累計額		9,105	4,419	9,548	5,401
3. 工具器具備品		26,608		26,980	
減価償却累計額		21,642	4,966	21,741	5,238
4. 土地			4,019		4,938
5. 建設仮勘定			24		455
有形固定資産合計		32,210	18.9	35,590	17.1
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		11,519		12,984	
2. その他の無形固定資産		717		905	
無形固定資産合計		12,237	7.2	13,890	6.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,4	6,478		7,854	
2. 繰延税金資産		2,540		4,426	
3. その他の投資その他の資産		2,508		1,970	
4. 貸倒引当金		434		394	
投資その他の資産合計		11,092	6.5	13,856	6.7
固定資産合計		55,541	32.6	63,337	30.5
繰延資産		13	0.0	3	0.0
為替換算調整		5,313	3.1	-	-
資産合計		170,601	100.0	207,544	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	20,656		33,888	
2. 短期借入金	4	7,179		9,413	
3. 未払法人税等		1,920		9,835	
4. その他の流動負債	6	8,496		13,654	
流動負債合計		38,252	22.4	66,791	32.2
固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 転換社債		20,329		19,019	
3. 繰延税金負債		1,227		1,220	
4. 退職給与引当金		7,809		-	
5. 退職給付引当金		-		9,485	
6. 役員退職慰労引当金		237		171	
7. その他の固定負債	4	2,047		2,111	
固定負債合計		46,651	27.4	47,008	22.6
負債合計		84,903	49.8	113,799	54.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		19	0.0	0	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金		13,341	7.8	14,024	6.8
資本準備金		22,283	13.1	22,969	11.1
連結剰余金		50,053	29.3	58,516	28.2
その他有価証券評価差額金		-	-	977	0.5
為替換算調整勘定		-	-	2,582	1.3
		85,678	50.2	93,905	45.3
自己株式		0	0.0	161	0.1
資本合計		85,678	50.2	93,743	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計		170,601	100.0	207,544	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上高 比(%)		金額(百万円)	対売上高 比(%)	
売上高			115,068	100.0		159,055	100.0
売上原価	2		78,960	68.6		98,111	61.7
売上総利益			36,107	31.4		60,943	38.3
販売費及び一般管理費	1,2		30,831	26.8		37,109	23.3
営業利益			5,276	4.6		23,834	15.0
営業外収益							
1. 受取利息		255			311		
2. 受取配当金		80			62		
3. 有価証券売却益		506			-		
4. 為替差益		-			2,552		
5. その他の営業外収益		272	1,114	0.9	240	3,166	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,200			1,018		
2. 棚卸資産廃却損		1,441			2,847		
3. 棚卸資産評価損		-			760		
4. 為替差損		2,018			-		
5. その他の営業外費用		776	5,435	4.7	1,007	5,633	3.6
経常利益			954	0.8		21,367	13.4
特別利益							
1. 退職給付信託設定益		-			5,451		
2. 投資有価証券売却益		1,136	1,136	1.0	80	5,531	3.5
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異償却		-			11,162		
2. 投資有価証券評価損		518			25		
3. 貸倒引当金繰入額		344			125		
4. ゴルフ会員権評価損		375	1,238	1.1	-	11,314	7.1
税金等調整前当期純利益			852	0.7		15,584	9.8
法人税、住民税及び事業税		2,238			12,140		
法人税等調整額		1,768	470	0.4	6,163	5,976	3.7
少数株主損失			16	0.0		26	0.0
当期純利益			399	0.3		9,635	6.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			50,279		50,053
連結剰余金減少高					
1. 配当金		569		1,142	
2. 役員賞与		55	624	30	1,172
当期純利益			399		9,635
連結剰余金期末残高			50,053		58,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		852	15,584
減価償却費		5,366	5,487
貸倒引当金の増加額		368	231
受取利息及び受取配当金		335	374
支払利息		1,200	1,018
為替差損益		796	1,287
有価証券売却益		506	3
投資有価証券売却益		1,136	80
投資有価証券評価損		518	25
ゴルフ会員権評価損		375	37
有形固定資産除却・売却損		211	582
売上債権の増加額		3,909	15,420
棚卸資産の増加額		2,411	12,437
仕入債務の増加額		6,519	9,933
退職給付引当金の増加額		-	4,825
未収消費税等の増加額		-	742
未払消費税等の減少額		44	19
役員賞与の支払額		55	30
その他		1,568	2,735
小計		9,378	10,066
利息及び配当金の受取額		335	374
利息の支払額		1,206	1,009
法人税等の支払額		518	4,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,988	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		733	-
有価証券の売却による収入		3,093	-
有形固定資産の取得による支出		4,716	5,936
有形固定資産の売却による収入		92	36
投資有価証券の取得による支出		1,291	502
投資有価証券の売却による収入		3,715	1,564
長期貸付けによる支出		4	10
長期貸付金の回収による収入		15	16
その他		472	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		300	4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(減少額)		83	1,429
長期借入れによる収入		24	-
長期借入金の返済による支出		5,657	112
株式の発行による収入		-	58
提出会社による配当金の支払額		569	1,143
自己株式の取得による支出		0	586
自己株式の売却による収入		-	425
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,286	70
現金及び現金同等物に係る換算差額		357	140
現金及び現金同等物の増加額		1,043	188
現金及び現金同等物の期首残高		23,138	24,181
現金及び現金同等物の期末残高	1	24,181	24,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)アンリツデザイン・ドキュメントセンターは、当連結会計年度においてアンリツ興産(株) (連結子会社)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、(株)アンリツデザイン・ドキュメントセンターの合併時までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。                      また、連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券                      上場有価証券.....移動平均法による低価法                      (洗替え方式)                       上記以外の有価証券...移動平均法による原価法                      2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法                       (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産.....法人税法に定める定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法。                      平成10年度の税制改正に伴い、連結財務諸表提出会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。                      なお、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ(スペイン)及びアンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券(その他有価証券)                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                       2) 棚卸資産.....同 左                      3) デリバティブ.....時価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産.....主として定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....法人税法に定める定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」から「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....主として債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>2) 退職給与引当金.....主として従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。</p> <p>(5)</p>	<p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,162百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金について 当社と連結子会社7社が適格退職年金制度を一部採用しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務 3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表の「電話加入権他」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれる「電話加入権他」の金額は56百万円であります。</p> <p>2. 連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は214百万円であります。</p> <p>3. 連結貸借対照表の「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下となりましたので「その他の固定負債」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の固定負債」に含まれる「長期借入金」の金額は1,518百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の「有価証券」は、当連結会計年度に総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「有価証券」の金額は、1,487百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書の「有価証券売却益」は、当連結会計年度に営業外収益の100分の10以下となりましたので、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「有価証券売却益」の金額は、3百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>1.退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の退職給付費用が10,363百万円増加し、経常利益は798百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10,363百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載した通りであります。</p> <p>2.金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は141百万円、税金等調整前当期純利益は267百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,396百万円振り替えております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「事業の種類別セグメント情報」の(注)6及び「所在地別セグメント情報」の(注)5に記載した通りであります。</p>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	66	40	26	機械装置及び運搬具	72	40	32
工具器具備品	505	354	151	工具器具備品	635	265	370
合計	572	395	177	合計	707	305	402
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85百万円	1年内			125百万円
1年超			91百万円	1年超			277百万円
合計			177百万円	合計			402百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122百万円	支払リース料			102百万円
減価償却費相当額			122百万円	減価償却費相当額			102百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			269百万円	1年内			586百万円
1年超			917百万円	1年超			2,241百万円
合計			1,187百万円	合計			2,827百万円

(有価証券関係)  
有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	4,009	10,389	6,380
債券	1,367	1,668	301
その他	19	19	-
小計	5,396	12,078	6,681
固定資産に属するもの			
株式	1,768	5,611	3,842
債券	1,298	1,319	21
その他	-	-	-
小計	3,067	6,930	3,863
合計	8,463	19,009	10,545

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終価格  
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等  
(3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
((1)及び(2)に該当する有価証券を除く。)  
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	前連結会計年度
店頭売買有価証券を除く非上場株式	451百万円
非上場の外国債券	2,959百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,542	4,098	1,556
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,664	2,877	213
その他	-	-	-
その他	1	2	0
小計	5,208	6,978	1,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	46	38	8
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,500	1,431	69
その他	-	-	-
その他	19	12	7
小計	1,566	1,482	84
合計	6,775	8,460	1,685

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,568	80	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	880

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	1,487	2,821	-	-
その他	-	12	-	-
合計	1,487	2,834	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引</p> <p>(1)為替予約取引 当社グループの為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を連結貸借対照表に表示しております。</p> <p>(2)通貨オプション取引 通貨オプション取引の連結貸借対照表日における契約残高はありません</p>	<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。厚生年金基金は、昭和45年4月に当社の単独基金として設立され、昭和63年4月よりグループ各社が参加する連合型基金となりました。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務(百万円)	66,172
(2)年金資産(百万円)	48,265
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	17,906
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	8,421
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	9,485
(7)前払年金費用(百万円)	-
(8)退職給付引当金(6)+(7)(百万円)	9,485

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	2,009
(2)利息費用(百万円)	2,166
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,757
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11,162

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.5
(2)期待運用収益率(%)	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	当期一括費用処理しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 1,832 百万円	棚卸資産 4,785 百万円
ソフトウェア 988 百万円	退職引当金 2,968 百万円
退職引当金 699 百万円	ソフトウェア 1,591 百万円
未払費用 366 百万円	未払費用 828 百万円
連結子会社の繰越欠損金 450 百万円	未払事業税 827 百万円
その他 1,774 百万円	その他 956 百万円
繰延税金資産小計 6,110 百万円	繰延税金資産小計 11,957 百万円
評価性引当額 811 百万円	評価性引当額 354 百万円
繰延税金資産合計 5,299 百万円	繰延税金資産合計 11,603 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産 659 百万円	その他有価証券評価差額金 713 百万円
その他 185 百万円	為替差損益 332 百万円
繰延税金負債小計 844 百万円	その他 435 百万円
繰延税金資産の純額 4,454 百万円	繰延税金負債小計 1,482 百万円
	繰延税金資産の純額 10,121 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
( 調整 )	( 調整 )
連結会社永久差異 18.8%	試験研究費控除 5.2%
外国子会社開発費 17.1%	連結子会社実効税率差異 2.0%
連結子会社実効税率差異 14.6%	連結会社永久差異 1.8%
住民税均等割等課税所得によらない税額 8.2%	税額等見積差額 1.7%
法人税等調整額見積差額 7.2%	住民税均等割等課税所得によらない税額 0.5%
その他 4.0%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	情報通信機器 (百万円)	計測機器 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	71,536	2,890	7,903	115,068	-	115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	227	4,179	61	4,507	4,507	-
計	32,776	71,763	7,070	7,965	119,575	4,507	115,068
・営業費用	34,980	66,162	4,963	8,162	114,268	4,476	109,791
営業利益	2,204	5,601	2,106	197	5,307	30	5,276
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	32,754	82,629	7,052	11,451	133,888	36,712	170,601
(2) 減価償却費	1,010	2,682	322	1,124	5,140	0	5,139
(3) 資本的支出	997	2,899	50	1,373	5,321	0	5,320

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1) 情報通信機器.....通信システム機器、情報ネットワーク機器

(2) 計測機器.....計測器、産業機械

(3) サービス.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

(4) その他.....デバイスほか

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

従来、「その他」に掲記していた購入機器については、前連結会計年度から「情報通信機器」「計測機器」に含めて表示しております。

この変更は、購入機器が各事業セグメント製品に付随して販売されていることから、より実態に則したものにすため、前連結会計年度において内部管理区分を改めたことによるものであります。

なお、変更後の事業区分により、前々連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前々連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	情報通信機器 (百万円)	計測機器 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,485	70,001	2,884	5,896	113,267	-	113,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	143	3,984	161	4,393	4,393	-
計	34,588	70,144	6,869	6,058	117,661	4,393	113,267
・営業費用	35,648	67,197	4,855	6,749	114,450	4,367	110,082
営業利益	1,060	2,947	2,014	691	3,210	26	3,184
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	38,525	85,890	6,246	10,403	141,066	29,060	170,127
(2) 減価償却費	1,154	2,652	385	1,218	5,410	0	5,409
(3) 資本的支出	1,127	4,346	547	924	6,946	2	6,944

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055	-	159,055
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	-
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
・営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834
・資産、減価償却費及び資本的 支出								
(1)資産	31,856	113,224	14,491	11,568	7,813	178,955	28,588	207,544
(2)減価償却費	1,029	2,792	700	245	307	5,074	253	5,328
(3)資本的支出	1,357	3,709	2,571	415	40	8,094	213	8,307

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 「追加情報」1. に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「情報通信機器」において220百万円、「計測器」において352百万円、「デバイス」において57百万円、「産業機械」において96百万円、「サービス他」において49百万円、「全社」において24百万円それぞれ増加しております。

6. 「追加情報」3. に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産は、「全社」において2,555百万円減少しております。

7. 当連結会計年度において、当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い事業区分の方法を全面的に見直し、従来、事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当連結会計年度において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行うものであります。

(従来)

事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測機器	計測器 産業機械
サービス	物流 厚生サービス 不動産賃貸他
その他	デバイス その他

(変更後)

事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測器	計測器
デバイス	デバイス
産業機械	産業機械
サービス他	物流 厚生サービス 不動産賃貸等 その他

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,738	58,284	6,311	13,251	4,482	115,068	-	115,068
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	200	12	18	4,244	4,515	4,515	-
計	32,776	58,485	6,324	13,270	8,727	119,583	4,515	115,068
・営業費用	34,965	52,304	5,731	13,776	6,997	113,776	3,984	109,791
営業利益	2,188	6,180	592	506	1,729	5,807	531	5,276
・資産、減価償却費及び資本的 支出								
(1)資産	32,798	70,379	9,730	12,438	8,347	133,694	36,907	170,601
(2)減価償却費	1,045	2,459	637	352	337	4,832	306	5,139
(3)資本的支出	1,033	2,667	558	364	70	4,695	625	5,320

- (注) 1. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は658百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。
2. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,569百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068	-	115,068
(2)セグメント間の内部売上高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	-
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営業費用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営業利益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276
・資産	134,968	36,398	11,405	1,697	184,469	13,868	170,601

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。
- (1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055	-	159,055
(2)セグメント間の内部売上高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	-
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
営業費用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営業利益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834
・資産	168,145	53,403	20,191	3,220	244,961	37,416	207,544

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

なお、事業の種類別セグメント情報(注) 7に記載の通り、全社資産の区分方法を変更した事に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度において「資産」が「日本」で761百万円減少し「消去又は全社」で同額増加しております。

4. 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「日本」において765百万円、「全社」において33百万円それぞれ増加しております。

5. 「追加情報」3.に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産は、「全社」において2,555百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	22,388	15,583	9,523	47,495
・連結売上高（百万円）	-	-	-	115,068
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.5	13.5	8.3	41.3

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	36,084	27,306	15,871	79,263
・連結売上高（百万円）	-	-	-	159,055
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.7	17.2	10.0	49.8

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
(1) 1株当たり純資産額..... 676円71銭	(1) 1株当たり純資産額..... 732円94銭
(2) 1株当たり当期純利益..... 3円15銭	(2) 1株当たり当期純利益..... 75円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。</p>	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益..... 68円02銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第1回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	10,000	10,000	年2.4%	なし	平成14年 6月18日
アンリツ株式会社	第2回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	5,000	5,000	年2.9%	なし	平成16年 6月18日
アンリツ株式会社	第3回無担保転換社債	平成7年 4月21日	5,345	4,226	年2.2%	なし	平成14年 9月30日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,984	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
合計	-	-	35,329	34,019	-	-	-

(注) 1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第3回無担保転換社債	1株当たり 933円	1株当たり 467円	アンリツ株式会社記名式額 面普通株式 (1株の額面50円)	平成7年6月1日以降 平成14年9月27日迄
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社記名式額 面普通株式 (1株の額面50円)	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	14,226	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,228	9,250	4.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	951	162	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,518	1,605	5.6	平成16年
その他の有利子負債 営業受入保証金 その他	377 26	318 -	1.5 -	未定 -
合計	9,101	11,338	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	1,605	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成12年3月31日現在)		第75期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		17,437		16,962		
2.受取手形	3,6	3,893		7,097		
3.売掛金	1,3	37,558		53,316		
4.有価証券		5,370		1,487		
5.製品		6,251		7,007		
6.原材料		7,264		8,706		
7.仕掛品		14,157		19,017		
8.前渡金		406		357		
9.繰延税金資産		1,233		2,699		
10.自己株式		0		2		
11.その他の流動資産		431		1,172		
12.貸倒引当金		172		414		
流動資産合計		93,833	57.4	117,412	61.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		22,375		23,739		
減価償却累計額		13,216	9,158	14,041	9,697	
2.構築物		1,156		1,232		
減価償却累計額		814	342	854	377	
3.機械装置		6,454		6,655		
減価償却累計額		4,932	1,521	4,636	2,019	
4.車輛運搬具		125		121		
減価償却累計額		93	31	100	21	
5.工具器具備品		21,870		21,225		
減価償却累計額		18,569	3,301	17,821	3,404	
6.土地			549		1,268	
7.建設仮勘定			24		300	
有形固定資産合計			14,929		17,089	8.9
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			601		802	
2.その他の無形固定資産			40		41	
無形固定資産合計			642	0.4	844	0.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			4,717		5,928	
2.関係会社株式	1		24,368		24,470	
3.出資金			216		137	
4.従業員長期貸付金	1		38		32	
5.関係会社長期貸付金			21,458		20,588	
6.固定化営業債権	5		434		376	
7.長期前払費用			793		371	
8.繰延税金資産			1,964		3,693	
9.自己株式			-		159	
10.その他の投資			523		484	
11.貸倒引当金			522		389	
投資その他の資産合計			53,993	33.0	55,855	29.2
固定資産合計			69,565	42.6	73,788	38.6
繰延資産						
1.社債発行費			13	0.0	3	0.0
資産合計			163,413	100.0	191,205	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成12年3月31日現在)		第75期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,6	7,800		14,179	
2. 買掛金	1,3	13,260		18,208	
3. 短期借入金		3,510		3,510	
4. 未払金		1,464		2,621	
5. 未払費用		2,707		3,181	
6. 未払法人税等		1,362		8,053	
7. 前受金		498		863	
8. 預り金		532		688	
9. その他の流動負債	6	342		903	
流動負債合計		31,477	19.3	52,211	27.3
固定負債					
1. 社債		16,508		16,508	
2. 転換社債		20,329		19,019	
3. 退職給与引当金		7,440		-	
4. 退職給付引当金		-		7,708	
5. 役員退職慰労引当金		227		160	
6. 受入保証金		272		213	
固定負債合計		44,778	27.4	43,609	22.8
負債合計		76,255	46.7	95,820	50.1
(資本の部)					
資本金	2	13,341	8.1	14,024	7.3
資本準備金		22,283	13.6	22,969	12.0
利益準備金		2,231	1.4	2,348	1.2
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		46,989		44,789	
(2) 当期末処分利益		2,311		10,289	
その他の剰余金合計		49,300	30.2	55,078	28.8
その他有価証券評価差額金		-	-	963	0.5
資本合計		87,157	53.3	95,384	49.9
負債・資本合計		163,413	100.0	191,205	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			第75期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高							
1. 売上高	3		86,553	100.0		122,421	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		6,641			6,251		
2. 当期製品製造原価	3,6	70,279			89,334		
合計		76,920			95,585		
3. 他勘定へ振替高	1	1,120			1,706		
4. 製品期末棚卸高		6,251	69,548	80.4	7,007	86,871	71.0
売上総利益			17,004	19.6		35,549	29.0
販売費及び一般管理費	2,5,6		16,482	19.0		19,211	15.7
営業利益			521	0.6		16,337	13.3
営業外収益							
1. 受取利息	4	744			802		
2. 受取配当金	4	195			231		
3. 有価証券売却益		501			-		
4. 為替差益		-			1,711		
5. 賃貸料	4	1,817			1,791		
6. その他の営業外収益		105	3,364	3.9	176	4,712	3.8
営業外費用							
1. 支払利息		43			51		
2. 社債利息		613			590		
3. 社債発行費償却		44			9		
4. 棚卸資産廃却損		1,428			2,843		
5. 棚卸資産評価損		-			760		
6. 為替差損		818			-		
7. その他の営業外費用		508	3,455	4.0	517	4,772	3.9
経常利益			430	0.5		16,277	13.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,136			80		
2. 退職給付信託設定益		-	1,136	1.3	5,451	5,531	4.5
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		518			25		
2. 貸倒引当金繰入額		344			24		
3. ゴルフ会員権評価損		276			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		-	1,139	1.3	9,878	9,929	8.1
税引前当期純利益			428	0.5		11,880	9.7
法人税、住民税及び事 業税		1,455			8,700		
法人税等調整額		1,264	190	0.2	3,887	4,812	3.9
当期純利益			237	0.3		7,067	5.8
前期繰越利益			2,074			3,851	
中間配当額			-			572	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			-			57	
当期末処分利益			2,311			10,289	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,916	73.1	74,263	77.6
労務費		14,996	20.7	15,955	16.7
経費		4,494	6.2	5,439	5.7
当期製造費用		72,406	100.0	95,658	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,840		14,157	
合計		85,247		109,815	
期末仕掛品棚卸高		14,157		19,017	
他勘定振替高		809		1,464	
当期製品製造原価		70,279		89,334	

(注) 1. 原価計算の方法は第74期、第75期とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり第74期2,268百万円、第75期2,323百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が第74期65百万円、第75期50百万円、廃却が第74期743百万円、第75期1,413百万円であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第74期 (平成12年6月29日)		第75期 (平成13年6月26日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			2,311		10,289
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		2,200	2,200		-
合計			4,511		10,289
利益処分数額					
1. 利益準備金		60		103	
2. 配当金		569		959	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (3)		63 (8)	
4. 別途積立金		-	659	4,930	6,055
次期繰越利益			3,851		4,234

(注) ( )内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第74期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第75期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 上場有価証券.....移動平均法による低価格法 (洗替え方式)</p> <p>(2) 上記以外の有価証券.....移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....法人税法に定める定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産.....法人税法に定める定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、前期において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用...法人税法に定める期間で均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料.....同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 .....時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2)退職給与引当金 従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9.</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)適格退職年金制度 昭和54年2月1日より従来の退職金制度に加えて、適格退職年金制度を採用し、定年退職者については100%相当分を同制度により支給していたが、平成5年1月1日より同制度の一部を変更し、支給対象者を56才以上の退職者としております。 過去勤務費用の現在額は平成11年9月30日現在5,306百万円であり、掛金の期間は24年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,878百万円)については、一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第74期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用が9,003百万円増加し、経常利益は874百万円増加し、税引前当期純利益は9,003百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は129百万円、税引前当期純利益は153百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。</p> <p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は26百万円、税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>第74期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>当期において、企業内容等の開示に関する省令の改正（平成11年9月30日付）により個別財務諸表の有用性が乏しくなったことに伴い、貸借対照表の重要性のない科目について整理・統合を行っております。</p> <p>従来、無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」を「その他の無形固定資産」に、投資その他の資産の「敷金」を「その他の投資」に、流動負債の「設備関係支払手形」を「その他の流動負債」に、それぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他の無形固定資産」に含まれる「電話加入権」及び「施設利用権」は、38百万円及び1百万円、「その他の投資」に含まれる「敷金」は399百万円、「その他の流動負債」に含まれる「設備関係支払手形」は222百万円であります。</p>	<p>貸借対照表の「その他の営業費用」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、当期において営業外費用の合計額の10分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の営業費用」に含まれる「棚卸資産評価損」は163百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第74期 (平成12年3月31日現在)			第75期 (平成13年3月31日現在)		
1. 主な外貨建資産・負債			1.		
区分	外貨金額	円換算額 (百万円)			
売掛金	38,201千米ドル	4,016			
	9,127千英ポンド	1,507			
	50,356千仏フラン	769			
	12,247,817千伊リラ	633			
	8,532千独マルク	437			
	34,872千スウェーデン クローナ	415			
	3,776千ユーロ	379			
	3,793千カナダドル	270			
	3,051千シンガポ ールドル	185			
	10,593千フィンラン ドマルカ	178			
	681千オーストラ リアドルほか	58			
	計	8,853			
関係会社株式	153,718千米ドル	21,229			
	15,000千スウェーデン クローナ	236			
	計	21,466			
買掛金	1,213千米ドルほか	130			
外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額					
貸借対照表計上額(百万円)		6			
決算日の為替相場による円換算額 (百万円)		5			
差額(百万円)		(損)0			
2. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は126,611千株であります。			2. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は127,981千株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3. 関係会社に対する債権債務			3. 関係会社に対する債権債務		
(1) 受取手形.....		2,083百万円	(1) 受取手形.....		3,156百万円
(2) 売掛金.....		17,189百万円	(2) 売掛金.....		27,588百万円
(3) 支払手形及び買掛金.....		2,543百万円	(3) 支払手形及び買掛金.....		3,270百万円

第74期 (平成12年3月31日現在)		第75期 (平成13年3月31日現在)	
4. 偶発債務 (1) 保証債務・保証予約残高..... 9,711百万円 (2) 主な保証債務・保証予約		4. 偶発債務 (1) 保証債務・保証予約残高..... 10,527百万円 (2) 主な保証債務・保証予約	
保証債務等	金額(百万円)	保証債務等	金額(百万円)
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,214 (30,000千米ドル)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,871 (31,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	1,556 (8,988千英ポンド)	アンリツ・リミテッド	1,992 (11,000千英ポンド)
従業員住宅ローン	4,344	従業員住宅ローン	3,859
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	190	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	149
(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ( )内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。 5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 6.		(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ( )内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。 5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 ..... 499百万円 支払手形 ..... 3,049百万円 設備関係支払手形 (その他の流動負債に含まれる) ... 180百万円	

## ( 損益計算書関係 )

第74期 ( 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 )	第75期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )																
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120百万円</td> </tr> </table>	固定資産	235百万円	販売費・一般管理費	36百万円	廃却他	848百万円	計	1,120百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td> </tr> </table>	固定資産	465百万円	販売費・一般管理費	46百万円	廃却他	1,194百万円	計	1,706百万円
固定資産	235百万円																
販売費・一般管理費	36百万円																
廃却他	848百万円																
計	1,120百万円																
固定資産	465百万円																
販売費・一般管理費	46百万円																
廃却他	1,194百万円																
計	1,706百万円																
2 . 販売費及び一般管理費から346百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2 . 販売費及び一般管理費から328百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。																
3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用	3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用																
(1) 売上高	34,699百万円																
(2) 原材料仕入高	23,638百万円																
4 . 関係会社に係る営業外収益	4 . 関係会社に係る営業外収益																
(1) 受取利息.....	557百万円																
(2) 受取配当金.....	126百万円																
(3) 賃貸料.....	1,772百万円																
5 . 販売費及び一般管理費	5 . 販売費及び一般管理費																
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額																
(1) 従業員給料・賞与.....	5,953百万円																
(2) 販売手数料.....	1,160百万円																
(3) 荷造運送費.....	1,270百万円																
(4) 広告宣伝費.....	1,635百万円																
(5) 福利厚生費.....	1,216百万円																
(6) 賃借料.....	751百万円																
(7) 退職給与引当金繰入額.....	38百万円																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	43百万円																
(9) 適格退職年金掛金・退職金.....	560百万円																
(10) 旅費交通費.....	854百万円																
(11) 減価償却費.....	415百万円																
(12) 試験研究費.....	707百万円																
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合																
販売費.....	約70%																
一般管理費.....	約30%																
6 . 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は9,329百万円であります。	6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,005百万円であります。																

## (リース取引関係)

第74期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	3	1	1	車輛運搬具	28	18	10
工具器具備品	286	231	54	工具器具備品	291	98	192
合計	290	233	56	合計	319	116	202
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		38百万円		1年内		57百万円
	1年超		18百万円		1年超		145百万円
	合計		56百万円		合計		202百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		61百万円		支払リース料		45百万円
	減価償却費相当額		61百万円		減価償却費相当額		45百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年内		0百万円		1年内		16百万円
	1年超		-		1年超		4百万円
	合計		0百万円		合計		20百万円



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)住友銀行	1,627,807	1,823
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	2,000	500
		(株)協和エクシオ	120,350	147
		(株)ディーディーアイ	299	121
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	120
		(株)みずほホールディングス	118	82
		日本電気リース(株)	540,000	58
		(株)エヌイーシーファシリティーズ	13,000	39
		エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)	608	30
		(株)フジタカ	20,000	20
		その他59銘柄	922,086	151
		小計	3,248,668	3,093
計			3,248,668	3,093

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	住友金属工業(株)第31回普通社債	500	501
		Nissho Iwai International Finance LTD. ユーロ円債	1,000	986
		小計	1,500	1,487
投資有価証券	その他有価証券	(株)大和証券グループ本社第11回転換社債	900	922
		大王製紙(株)第3回普通社債	500	519
		Nissho Iwai Europe PLC.ユーロ円債	500	445
		(株)商船三井第8回普通社債	300	316
		日興証券(株)第7回転換社債	300	309
		帝人(株)第7回転換社債	300	309
		小計	2,800	2,821
計			4,300	4,309

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (APTインデックスファンド)	4,000	12
		小計	4,000	12
計			4,000	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,375	1,375	11	23,739	14,041	835	9,697
構築物	1,156	75	-	1,232	854	40	377
機械装置	6,454	1,030	828	6,655	4,636	405	2,019
車輛運搬具	125	-	3	121	100	9	21
工具器具備品	21,870	1,553	2,198	21,225	17,821	1,300	3,404
土地	549	719	-	1,268	-	-	1,268
建設仮勘定	24	5,458	5,182	300	-	-	300
計	52,556	10,212	8,224	54,544	37,454	2,592	17,089
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,281	478	225	802
その他の無形固定資産	-	-	-	52	10	0	41
計	-	-	-	1,333	489	226	844
長期前払費用	1,146	60	458	747	376	132	371
繰延資産							
社債発行費	29	-	18	10	7	9	3
計	29	-	18	10	7	9	3

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 R&D館 1,283百万円、厚木事業所 5号館改修・整備費用 53百万円

土地 棚沢工場 719百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則様式第2号(記載上の注意)により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	13,341	682	-	14,024
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	126,611,340	1,370,176	127,981,516
	額面普通株式 (百万円)	13,341	682	14,024
	計 (株)	126,611,340	1,370,176	127,981,516
	計 (百万円)	13,341	682	14,024
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)			
	新株払込剰余金 (百万円)	22,260	685	22,945
	再評価積立金 (百万円)	23	-	23
	計 (百万円)	22,283		22,969
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注) (百万円)	2,231	117	2,348
	(任意積立金)			
	別途積立金 (百万円)	46,989	-	44,789
	計 (百万円)	49,220	117	47,137

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	695	474	60	306	803
退職給与引当金	7,440	-	-	7,440	-
役員退職慰労引当金	227	45	112	-	160

(注) 1 退職給与引当金の当期減少額(その他)は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	16,959
当座預金	1,331
普通預金	627
定期預金	1,000
譲渡性預金	14,000
合計	16,962

## 2) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ産機システム(株)	2,112	西原電機通信(株)	271
オリックスレンテック(株)	1,742	その他	1,583
アンリツ電子(株)	897		
昭和ハイテクレント(株)	490	合計	7,097

## b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)	決済期日	金額(百万円)
平成13年4月	2,393	平成13年8月	341
5月	1,994	9月以降	88
6月	921		
7月	1,358	合計	7,097

## 3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ・カンパニー	6,900	日本電気(株)	2,646
アンリツ・リミテッド	4,472	その他	33,355
アンリツ・エス・アー	2,998		
アンリツ産機システム(株)	2,943	合計	53,316

## b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ 12
37,558	126,206	110,448	53,316	67.4	5.1

(注) 当期発生高には消費税等3,785百万円が含まれております。

## 4) 棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	情報通信機器	1,452
	計測器	4,945
	産業機械	444
	デバイス	141
	その他	24
	計	7,007
原材料	電線類	3
	鉄鋼材	4
	非鉄金属材	8
	その他材料	0
	引当部品	6,841
	常備部品	1,848
	補助部品	-
計	8,706	
仕掛品	情報通信機器	6,389
	計測器	9,321
	産業機械	1,385
	デバイス	1,812
	その他	107
	計	19,017
合計		34,731

## 5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
アンリツ・ユーエス・ホールディング	21,229	アンリツ・デバイスズ・アク ティ・ボラージュ	236
日本電気(株)	1,849	その他	544
アンリツ興産(株)	360		
東北アンリツ(株)	250	合計	24,470

## 6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ・ユーエス・ホールディング	8,648	尾道アンリツ(株)	1,400
アンリツ不動産(株)	4,213	その他	2,516
東北アンリツ(株)	2,300		
アンリツ・カンパニー	1,510	合計	20,588

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
ユニオン電機(株)	1,377	並木精密宝石(株)	358
京セラ(株)	835	その他	10,422
(株)パルテック	769		
(株)明昭	417	合計	14,179

b 期日別内訳

期日	平成13年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	5,607	2,917	2,587	3,068	14,179

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
佐島電機(株)	2,207	NTTエレクトロニクス(株)	583
富士通デバイス(株)	838	その他	13,064
アンリツ・カンパニー	825		
東北アンリツ(株)	689	合計	18,208

3) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保新株引受権付社債	498
第2回無担保新株引受権付社債	650
第3回無担保新株引受権付社債	360
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	5,000
合計	16,508

4) 転換社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	4,226
第4回無担保転換社債	14,793
合計	19,019

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満 端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第74期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出
  
- 2 自己株券買付状況報告書
  - (1)報告期間（自 平成12年7月3日 至 平成12年10月2日）平成12年10月4日関東財務局長に提出
  - (2)報告期間（自 平成12年10月3日 至 平成13年1月2日）平成13年1月11日関東財務局長に提出
  - (3)報告期間（自 平成13年1月3日 至 平成13年4月2日）平成13年4月6日関東財務局長に提出
  
- 3 半期報告書  
（第75期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月22日関東財務局長に提出
  
- 4 有価証券通知書  
平成13年2月21日関東財務局長に提出
  
- 5 有価証券通知書の変更通知書  
有価証券通知書（平成13年2月21日関東財務局長に提出）に係る変更通知書であります  
平成13年2月28日関東財務局長に提出
  
- 6 臨時報告書  
証券取引法第24条の5第4項（有価証券の売出し）に基づく臨時報告書であります。  
平成13年3月9日関東財務局長に提出
  
- 7 有価証券届出書  
平成13年5月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成12年 6月29日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報「a. 事業の種類別のセグメント情報」の（注）4に記載のとおり、従来「その他」に掲記していた購入機器について当連結会計年度から「情報通信機器」「計測機器」に含めて表示することに変更した。この変更は、購入機器が各事業セグメント製品に付随して販売されていることから、より実態に即したものにするため、当連結会計年度において内部管理区分を改めたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の（注）4に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成13年 6月26日

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報「事業の種類別のセグメント情報」の(注)7に記載のとおり、当連結会計期間において会社は会社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入した。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更した。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となった為、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとした。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別のセグメント情報」の(注)7及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計期間より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成12年 6月29日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載の通り、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年 6月26日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。